NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回　覧			

日経東発第60016759号
令和3年3月5日

用　地　課　長
建　設　課　長
管　財　課　長　殿
土　木　課　長
都市計画･整備課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

新任担当者のための公共用地取得実務の基礎

～用地取得実務に携わる上で身につけておきたい必要事項を習得！～

＜令和３年６月28日(木)・29日(金)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

住民・地権者をいかに説得し協力を得ていくか、用地買収には様々な困難を伴います。安全で快適なわがまちづくりのために、公共事業の推進に不可欠であると同時に、一方で住民・地権者にとってもそれは生活を変える重大な出来事であることに相違ありません。だからこそ適正な補償と生活再建施策が必要であり、担当者には、実践的な知識と技能、そして意欲が求められます。

そこで今回は、**特に新任担当者の方にも必須の、基本的事項と実務上の基礎に焦点を合わせ、業務を通じ実務に精通された講師陣により、やさしく解説する**標記講座を開催いたします。

時節柄大変ご多忙の時期とは存じますが、この機会に用地取得関係者の方々のご参加をおすすめ申しあげるとともに、関係部門の適任者をご派遣くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

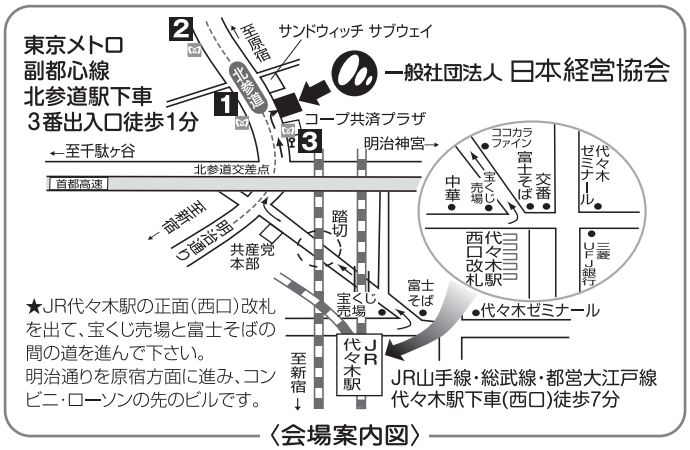
日　　時：令和3年６月28日(月) 13:00～17:00（12:30から受付）
　　６月29日(火) 10:00～16:00

講　　師：足立区資産管理部資産管理課
　　補償業務管理士　山口（やまぐち）　誠（まこと）氏

　　森総合税理士法人
　　税理士　東（あずま）　祥太朗（しょうたろう）氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
　　（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）
　　オンライン会場（Zoom による Live 配信）

参 加 料：会員（１名）　29,000 円
（負担金）　　消費税　2,900 円　} 31,900 円
　　一般（１名）　32,000 円
　　消費税　3,200 円　} 35,200 円



〈会場案内図〉

申込方法：①Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。（オンライン参加の場合はできるだけ web からお申込みください）
②ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは会場参加の場合は開催日の３営業日前までに、オンライン参加の場合は５営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、会場参加・オンライン参加それぞれ定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項
・オンライン参加をご選択いただいた方には別途詳細をご案内いたします。
・テキストは事前に送付もしくはデータ送信させていただきます。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お問合せは平日の月曜日～金曜日の９：15～17：15にお願いいたします）
東京本部　企画研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！ オンラインを申込される場合はできるだけWEBからの申し込みをお願いいたします。

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx　NOMA　講座　検索

▶プログラム◀

6月28日(月) 13:00～17:00

Ⅰ.用地取得の基礎知識

講師：山口　誠氏

1.用地取得事務とは

2.補償金の算出について
(1)損失補償制度について
(2)土地に関する補償金について
①公的土地評価について
②損失補償上の土地評価について
(3)物件等に関する補償金について

3.取得交渉について

4.契約、登記の実務について

5.土地収用制度について

6.その他土地の取得方式について
(1)公拡法に基づく土地の買収手順について
(2)収用対償地を利用した事業用地の買収手順について
(3)残地買収･残地補償について

7.困難事例の決着例について

6月29日(火) 10:00～16:00

Ⅱ. 用地買収の税制について

講師：東　祥太朗氏

1. 譲渡所得課税の概要
(1)不動産に関する税金
(2)所得税の概要
(3)譲渡所得税の課税方法
(4)譲渡所得税のしくみ

2. 収用等の場合の課税の特例
(1)収用等の場合の課税の特例の概要
(2)収用等の範囲
(3)代行買収
(4)補償金の種類と課税上の取扱い
(5)収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例
(6)交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
(7)換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
(8)収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除の特例(5,000万円)

3. 特定事業の用地買収等の場合の特別控除
(1)特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(2,000万円)
(2)特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(1,500万円)

4. 法人税

5. 事前協議

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60016759 『新任担当者のための公共用地取得実務の基礎』参加申込書　※NOMA記入

□会場参加　□オンライン参加（該当欄にレ印）　令和3年6月28日～29日　□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	(　　)　内線			＜ご連絡担当者＞
		ＦＡＸ	(　　)			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	＜連絡事項欄＞ ※オンライン参加の場合はメールアドレスを必ずご記入ください

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）